

UAEに原油増産要請 経産相、国内価格動向を注視

萩生田光一経済産業相は26日の閣議後の記者会見で、アラブ首長国連邦（UAE）のマズルーイ・エネルギー・インフラ相に原油の増産を求めたことを明らかにした。世界で原油の価格高騰が続き、日本ではガソリンなどの価格上昇につながっている。「サウジアラビアのエネルギー相との会談も調整中だ」と述べた。

マズルーイ氏と25日にテレビ会談し、増産を含め十分な原油供給を通じた市場の安定化に向け協力を働きかけたという。会談の詳細については回答を避けた。「日本の立場は理解してもらえた。緊密に連携することで一致した」と語った。

11月上旬に予定される石油輸出国機構（OPEC）加盟国などで構成するOPECプラスの会合までにサウジなど産油国に増産を働きかける。

国内の原油価格や石油製品の動向も注視し、中小企業や産業への影響を見極める考えだ。萩生田氏は「影響が大きくなれば、ただちに中小企業向け相談窓口の設置や資金繰り支援などを検討したい」と述べた。

OPECプラスは協調減産を続けている。円安基調もガソリンや灯油の高騰に拍車をかけている。18日時点のレギュラーガソリンの店頭価格（全国平均）は1リットル164.6円で7年ぶりの水準となった。



閣議後に記者会見する萩生田経産相(26日、東京都千代田区)

原油高、電力不足、物流混乱・・・

石化市況、歴史的な高騰続く

経済活動の再開による世界的なエネルギーコスト増や中国の電力不足、物流の混乱による半導体不足などが複雑に絡み合い、化学品相場がつかない動きを示している。市況上昇スピードは想定より速く、石化製品はその恩恵を受けやすいが、サブプライチエーションの末端に届くほど値上げによる吸収が追い付かず、原材料が逼迫するなか、先行きの不安を強めている。コロナ禍からの景気回復途上にある化学品市場の今を追う。

影響は各所に波及 川下で業績の下押し圧力に

【6面に関連記事】



世界銀行は21日公表した商品市場見通しで、エネルギー価格が2021年通年で前年比83%上昇し、22年はさらに小幅な上昇曲線を描くと見方を示した。原油価格は12年平均で1770ドルと前

年比70%上昇し、22年は一段高の74%を見込む。カーボンニュートラルの潮流で化石燃料への投資が絞られるなか、経済活動が急回復したことでエネルギー需給が引き締まった。10月に入り、WTI（ワエスト・テキサス・インターミディエー

の先物期近は1780ドルを超え7年ぶりの高値圏に入。天然ガスの指標となるオランダTTFは前期比8倍の水増し。液化天然ガス(LNG)価格に付られて液化石油ガス(LPG)も上昇し、

北米の国境移動制限解除などでガソリン価格も高騰。つれてナフサのアジアスポット価格は14年秋以来となる750ドルを超え、足元は800ドルをうかがう。国産ナフサは10、12月期に6万円を超えるるとみられ、影響は多くの化学品に波及している。

騰勢が顕著なのがメタノール。アジア市況は夏場以降急騰し、9月に入り1500ドルと年初の倍の値を付けた。ガス価格の高騰や天候不順による不足・減産に加え、欧

主な市況高騰製品とその要因	
メタノール	アジア市況は夏場以降急騰。足元は「当たり500」に。天然ガス価格の高騰や各地の供給能力の減少が同時期に発生。欧米中心に世界的に需要が堅調であることも背景にある
黄リン	電力制限で中国国内価格が急騰。9月に雲南省の電力制限で9割減産され、国慶節明けには貴州省でも減産指令。日本に輸入されるベトナム品価格も年初から7割上昇。電子部品や医薬品、食品など幅広い分野への影響が懸念される
酢酸エチル	中国の電力制限で江蘇省に偏在する酢酸メーカーの稼働が抑制され、原料の酢酸が急騰。酢酸エチルの供給も激減し、10月上旬時点で「当たり1500」台と過去最高値を更新。内需は堅調で、企業によっては在庫が払底している
ポリオレフィン	LLDPEやHDPE、PPは同1250以上、LDPは同1700を上回る水準に上昇。EVAの需要増や欧米価格の高騰に定修やトラブル、物流の混乱などが拍車をかけた

州や中東の設備トラブル、中国では豪州炭の輸入規制やインドネシア炭の出荷難による石炭由来メタノール向け一般炭価格の高騰など、複数の要素が絡み合う。

電力不足による中国のメタノール・トウエン・オレフィン(MTO)の稼働率低下や米国の新設備立ち上げなど下落要因もあるが、一般炭の高値維持などが下支えす

る(商社)ことから10、12月期は現状水準を継続するとの見方が大半。年明け以降、調整局面に入るとも想定されるが「コロナ禍から需要が回復し、需給はバランスするに十分な値下がりはない」と(日系大手化学)。

中国などで大増設が予想され、今年はアジア市況の軟調が予想されている。ポリオレフィンも9

からの1カ月で2000ドル以上急騰するほど業界関係者が目を丸くする。元来、秋から冬場にかけては需要期で高値に動きやすいが、経済回復や寒波などの影響で上昇した欧米市況がアジア価格を引き上げ、さらに定修やタイ、中東での設備トラブル、ペトロナスやLPG化学の設備稼働の遅れなども重なった。

ポリエチレン(PE)は中国で太陽光パネルの封止材向けエチレン酢酸ビニル(EVA)需要が急増し13000ドルに近辺まで上昇し、PEメキカーが低密度PE(LDPE)の稼働を落としてEVAを増産。不足気味のLDPE価格が上昇し、直鎖状低密度PE(LLDPE)や高密度PE(HDPE)市況も押し上げた。ポリオレフィンの輸入商社は「高騰する原料が必要を冷やす可能性もあるが域外品の流入減も深刻。年内は高値圏を維持する」と見通す。

中国の電力制限の影響が直撃したのが酢酸エチルや黄リンだ。前者は主産地の中国で9月から始まった電力制限や石炭不足により、原料の酢酸が急騰。酢酸エチルの供給も激減し、10月上旬時点で中国FOBは15000ドル台と過去最高値を更新。酢酸供給の緩和見通しが立たないことに加え、大手の定修が控えることから当面は高値を継続する向きが多い。

08年のリンシヨンの再来ともいわれるのが黄リン。9月に入り、一大産地の雲南省で電力制限を理由に9割減産が通達され、10月初旬の国慶節前に一時6万円を超えた。ユーザーが様子見に入ったこともあり国慶節明けに4万円を切る水準に落ち着いたが、20日には同じく主産地の貴州省でも電力制限が発令され、再び4万台を回復した。

日本は黄リンをベトナムから輸入に依存しており、10、12月期の輸入価格は1〜3月期比7割高い5000ドルで安堵。まもなく始まる22年1〜3月期の交渉では「ベトナム勢も強気に出るとみられ、前期を上回る水準となるだろう(商社)。

幅広い基礎原料の価格上昇の影響は各所に広がる。力性ソーダのアジア市況は電力制限が顕在化して以降急速に上昇し、8月末の1ト当たり4000ドルから足元は8000ドルに入っている。リチウムイオン電池(LIB)の正極材や半導体、コンデンサー向け需給もタイ黄リンの高騰は誘導体のリン酸、塩化リンに波及し、いずれも1〜3割当たり100円以上上昇。その用途は樹脂の難燃剤や食品添加剤、LIBの電解液、農業など幅広く、とくに半導体のエッチング用途は代替困難なことから製造コストに跳ね返る可能性が懸念される。需要家の悲鳴を聞き、経済産業省は半導体産業への影響の調査に乗り出した。

企業業績への影響も表面化した。日本ペイントホールディングスは21年12月期予想を下方修正した。半導体不足やコロナの影響で自動車生産台数が想定を下回り、原油高や電力不足による原料費用の高騰、値上げや販管費の見直しでは吸収できないと判断した。国内ポリオレフィンメーカーも製品価格転嫁の可否が収益確保のカギとなり、高付加価値化戦略の真価が問われる局面だ。中長期的には上流の基礎原料メーカーへの影響が及ぶ可能性もある。(随時掲載) (石川亮、八巻高之、高橋実由美、但田洋平)

カ性ソーダ値上げ本格化

需給タイト、海外も強含み

カ性ソーダの国内値上げ交渉が本格化する見通しだ。需要がコロナ禍から順調に回復、タイト化傾向で推移するなか、原料価格が高騰、物流コストも上昇している。設備更新コストも増加しており、安定供給確保のためにも採算の是正を図る狙いがある。海外市況も中国の電力制限などにより年初の3倍以上に上昇しており、引き続き強含みで推移することが予想されている。

カ性ソーダの国内値上げ交渉が本格化する見通しだ。需要がコロナ禍から順調に回復、タイト化傾向で推移するなか、原料価格が高騰、物流コストも上昇している。設備更新コストも増加しており、安定供給確保のためにも採算の是正を図る狙いがある。海外市況も中国の電力制限などにより年初の3倍以上に上昇しており、引き続き強含みで推移することが予想されている。

カ性ソーダの国内値上げ交渉が本格化する見通しだ。需要がコロナ禍から順調に回復、タイト化傾向で推移するなか、原料価格が高騰、物流コストも上昇している。設備更新コストも増加しており、安定供給確保のためにも採算の是正を図る狙いがある。海外市況も中国の電力制限などにより年初の3倍以上に上昇しており、引き続き強含みで推移することが予想されている。

カ性ソーダの国内値上げ交渉が本格化する見通しだ。需要がコロナ禍から順調に回復、タイト化傾向で推移するなか、原料価格が高騰、物流コストも上昇している。設備更新コストも増加しており、安定供給確保のためにも採算の是正を図る狙いがある。海外市況も中国の電力制限などにより年初の3倍以上に上昇しており、引き続き強含みで推移することが予想されている。

カ性ソーダの国内値上げ交渉が本格化する見通しだ。需要がコロナ禍から順調に回復、タイト化傾向で推移するなか、原料価格が高騰、物流コストも上昇している。設備更新コストも増加しており、安定供給確保のためにも採算の是正を図る狙いがある。海外市況も中国の電力制限などにより年初の3倍以上に上昇しており、引き続き強含みで推移することが予想されている。

カ性ソーダの国内値上げ交渉が本格化する見通しだ。需要がコロナ禍から順調に回復、タイト化傾向で推移するなか、原料価格が高騰、物流コストも上昇している。設備更新コストも増加しており、安定供給確保のためにも採算の是正を図る狙いがある。海外市況も中国の電力制限などにより年初の3倍以上に上昇しており、引き続き強含みで推移することが予想されている。

カ性ソーダの国内値上げ交渉が本格化する見通しだ。需要がコロナ禍から順調に回復、タイト化傾向で推移するなか、原料価格が高騰、物流コストも上昇している。設備更新コストも増加しており、安定供給確保のためにも採算の是正を図る狙いがある。海外市況も中国の電力制限などにより年初の3倍以上に上昇しており、引き続き強含みで推移することが予想されている。

カ性ソーダの国内値上げ交渉が本格化する見通しだ。需要がコロナ禍から順調に回復、タイト化傾向で推移するなか、原料価格が高騰、物流コストも上昇している。設備更新コストも増加しており、安定供給確保のためにも採算の是正を図る狙いがある。海外市況も中国の電力制限などにより年初の3倍以上に上昇しており、引き続き強含みで推移することが予想されている。

パーム核油 高値張り付き

パーム核油の市況が1ヶ月前の1400ポンドと高値で張り付いている。川下の脂肪酸などの需要がトイレタリー向けなどで好調を維持しており、パーム油と連れ安になった6月から持ち直した。主産地マレーシアの在庫は約4割縮小。パーム油がインドを中心とした旺盛買いの下支えで高止まる見通しなこともあり、しばらく現状の価格を維持するところを向きの多くなっている。

パーム核油の市況が1ヶ月前の1400ポンドと高値で張り付いている。川下の脂肪酸などの需要がトイレタリー向けなどで好調を維持しており、パーム油と連れ安になった6月から持ち直した。主産地マレーシアの在庫は約4割縮小。パーム油がインドを中心とした旺盛買いの下支えで高止まる見通しなこともあり、しばらく現状の価格を維持するところを向きの多くなっている。

パーム核油の市況が1ヶ月前の1400ポンドと高値で張り付いている。川下の脂肪酸などの需要がトイレタリー向けなどで好調を維持しており、パーム油と連れ安になった6月から持ち直した。主産地マレーシアの在庫は約4割縮小。パーム油がインドを中心とした旺盛買いの下支えで高止まる見通しなこともあり、しばらく現状の価格を維持するところを向きの多くなっている。

パーム核油の市況が1ヶ月前の1400ポンドと高値で張り付いている。川下の脂肪酸などの需要がトイレタリー向けなどで好調を維持しており、パーム油と連れ安になった6月から持ち直した。主産地マレーシアの在庫は約4割縮小。パーム油がインドを中心とした旺盛買いの下支えで高止まる見通しなこともあり、しばらく現状の価格を維持するところを向きの多くなっている。

冷媒、国際市況が全面高

原料高や中国稼働停止で

冷媒の国際市況が全面高となっている。無水フッ酸や塩化物などの原料高に加え、主産地中国の電力制限などにより複数の有力メーカーが稼働を止めさせられている。9月末時点でR1125やR132などは前月比最大25%高騰。原料供給が一段と絞られる公算が大きいため、市況は総じて続伸するとみられている。

冷媒は7月に入ってからエアコン用の不需用期となったため市況は軒並み反落。8月は副原料の価格動向によってまちまちとなっていた。9月は原料に連動して騰勢を弱めると目されていたが、中旬から中国で電力規制が敷かれると反転上昇。無水フッ酸やパークロロエチレン、クロロホルムなどの原料が軒並み値上がりしたほか、江蘇省など二部地域の主要メーカーが稼働停止を余儀なくされたようだ。

この影響で全面高となり、9月末時点でR1134aやR132、R1125は前月比最大25%上昇。R122は、一部の有力メーカーが安全対策関連の抜き打ち検査で稼働を止めさせられたことで供給が縮まったことにより、原料市況はタイト化により上昇すると予想されているほか、電力制限が中国全土に拡大することにより稼働率は一段と悪化すると思われる。

出光興産 小久保欣正執行役員販売部長

責任ある変革者、標ぼう



小久保 欣正（こくぼ・よしまさ）氏＝1965年生まれ、早稲田大学社会科学部卒。1988年出光興産入社、2009年出光リテール販売九州カンパニー社長、2010年出光興産販売部販売一課長、2013年販売部東北エリア統括兼東北第一販売支店長、2015年宇佐美鉱油常務取締役、2017年出光興産販売部リテール担当部長、2019年出光リテール販売社長、2021年出光興産執行役員販売部長。

「業界環境をどのようにとらえていますか
業界というより世界の潮流として、一つは2050年カーボンニュートラル（CN）に向けた脱炭素化の加速。二つ目はコロナパンデミックでライフスタイルが確実に変わってきていること。三つ目はデジタルとCNの進展を強く感じています。とりわけCNは化石燃料や内燃機関が悪とされているようで、特約販売店さまも不安を感じていま

す。私たちが取り組むべきは変化の本質を見極め、チャンスに変えて持続的に事業を進化させることです。
— apollo station をはじめ、統一施策の進捗よく状況は
2021年度でリテール施策の統合はおおむね完了します。4月から元売クレジットカード、非接触決済ツール「Drive Pay」および楽天、ポンタポイントの相互乗

得意分野のビジネス創造を支援 よろずやネットワーク進化

出光のビジョンは「責任ある変革者」。責任を果たさず、身勝手にポトフォリオを変えよう。

り入れをスタートしました。トータルカーライフサポートの軸となる個人向けカーリース「オートフラット」は2020年度、リースの入り口となる車検システム「らくらく安心車検」は2021年度上

期から展開しています。下期には「シエルSS」を導入していた「シエルパス」を進化発展させた新アプリを展開予定です。旧ブランドのリテール施策の良いところを生かし、変化するライフスタイルや消費者ニーズに合わせた新たな施策に進化させていきます。さらにカーケア商品は、アポロリンクの新PB「セリオス」のもと、競争力ある商品を展開していきます。
— スマートよろずやとはどのようなものですか
出光グループの財産である6300のSSネットワークの維持拡大、特約販売店さまとのビジネスを発展させていくために、5月に見直した中期経営計画で、apollo stationのスマートよろずや構想を掲げました。スマートよろずやとは、特

約販売店さまと地域のお客さま、取引先・協力会社さま、そして出光のネットワークを生かし、燃料油やカーケア・カーライフサポートビジネスはもちろん、領域をさらに広げて地域の生活全般に関わるサービスやコミュニケーションを創造していくとする、apollo stationの将来像です。
多くの特約販売店さまは、すでに地域・社会のためにさまざまな商売を実践しています。そうした取り組みにグループのDX技術を活用し、お客さまとの距離や時間を縮め、より便利に進化し、ネットワークを生かして他の地域に広げ活性化し、地域生活全般をサポートする店・ブランドにしていこうとする構想です。
フランチャイズチェーンのようにはまった形態ではなく地域状況、特約販売店さまの得意分野に応じてビジネスを創造し組み合わせ、地域の数だけSSの数だけ店づくりをして、CN時代を見据えながら地域になくてはならないよろずやネットワークに進化させていきます。
当面は得意分野から始めて「スマートモビリティよろずや」を目指すことになるでしょう。apollo stationをあらゆるメンテナンスを担う拠点として確立すれば、その先にコミュニケーションがついてくるはずです。
現在のSSにやれることは、まだ数多くあります。車検、車販、レンタカー、カーシェア、EV（電気自動車）や小型移動体。これらのシェアやサブスクリプションもビジネスになるはず。その先にはドローンが来るかも知れません。ガラッとではなく、ジワッと変わるイメージです。

えるといふ話ではありませぬ。歩いて灯油を買いに来てくださるお客さま、洗車だけのお客さまも含めて、まずは足元の商圏を固めることが大切です。
— 特約販売店・SSなど関係者に向けて
長引くコロナ禍で感染対策を講じながら商売に取り組み、出光の各種施策の展開にも多大なるご協力をいただいていることにあらためて感謝申し上げます。
われわれの使命は、需要が減少するなかでも石油製品を供給し、社会を支えることです。そのうえでSSを未来のモビリティ拠点として創造することで、CN社会でも中心的な役割を担えると考えています。
apollo stationは将来にわたるモビリティ、エネルギーを中心に地域のお客さまに利便性を提供し、スタッフのみなさんをはじめ関係者すべてがワクワクできるステーションであり続けたい。一緒に挑戦していきます。

ウメト インフォメーション

2021年 10 月 27 日 担当 小松

阪神高速会社／吉田光市社長が会見／松原線橋梁架替は全面通行止め案有力



吉田光市社長

阪神高速道路会社の吉田光市社長が26日、大阪市北区の本社で会見し、松原線喜連瓜破付近で検討している橋梁の架け替え手法について、学識者らでつくる検討会から全面通行止め案が有力と意見が出されたことを明らかにした＝写真。引き続き、代替ルートの確保や交通影響抑制案などを議論し、最終的な施工方法を決める。建設中の淀川左岸線2期（延長4・4キロ）は「2025年大阪・関西万博の会場へのアクセス道路として機能するよう関係機関と連携して取り組む」と話した。

長居公園通をまたぐ松原線の喜連瓜破付近については、迂回（うかい）路の設置、上下半断面ずつ、全面通行止めの3案の中から検討を進め、検討会で総合的に評価した結果、通行止めが最も有力と意見が出された。吉

田社長は「大規模更新事業の先駆けとなるプロジェクト。来年夏ごろには現場に入りたい」と決意を述べた。

淀川左岸線延伸部（延長8・7キロ）は本体工事の着手に向け、地中障害物の撤去工事などを進めているほか、トンネルとシールド立坑の設計や堤防・道路一体構造の安全性を検討していると説明。大阪市から受託している淀川左岸線2期の海老江、豊崎両地区は開削トンネルや換気所の土留め壁工事などを実施しているとした。

世界最大級の斜張橋が計画されている大阪湾岸道路西伸部（14・5キロ）は「主塔を支える海底の基礎構造や周辺の土質調査などに加え、耐震や耐風、景観などの観点から引き続き検討を進めている」とした。

来月16日からは環状線北行きでリニューアル工事が始まることも紹介し、長寿命化に向けた高性能床版防水や舗装の打ち換え、ジョイント取り換え、出口部のカラー舗装工事などを進める。22年春ごろに神戸線摩耶～芦屋間（10・3キロ）で終日通行止めによるリニューアル工事を実施することも明らかにした。